

米中通貨戦争の不毛な構造

米中通貨戦争がもたらすのは、グローバル化の後退と世界経済の低迷である。各国が経済政策における自国優先を一段と鮮明にするなかで、狭い意味でのナショナリズムが経済の論理を押しつけていくからである。

米国が量的金融緩和によってドルをたれ流し、人民元に切り上げ圧力をかける一方で、中国は為替介入で人民元の切り上げを拒否している。介入で膨れ上がる流動性は、中央銀行による国債売却によって吸収し、インフレの芽を摘み取ることで対応する。

米国連銀が人民元の切り上げを拒否する中国にインフレ圧力をかけるのに対して、中国は切り上げもインフレも拒否することによって、米国にデフレ圧力をかけようとしている。

この通貨戦争で深刻なのは、どちらが勝者となるか、中国のインフレが加速するのか、米国がデフレ化するのか、といった問題よりも、グローバル化の下で加速した自由貿易の流れが反転し、世界経済全体の後退を一段と推し進めるリスクが大きいことである。

そもそも、米国が家計を中心に過剰債務の削減という構造調整に入っているなかで、金融バブルをあおった連銀がその反省もなく、超金融緩和で再度債務を拡大させようとするのは、論理矛盾も甚だしい。大きな流れとして、米国の過剰消費は是正され、輸入も落ち、経常赤字は解消していかざるを得ない。そうでなくては米国の再生はありえないからである。

中国の方は、仮に割安な人民元を維持できても、米国消費が縮小していくなかで、輸出・投資主導型構造を温存する金融為替政策では内需振興など到底、うまくいくはずがない。輸出の低迷が始まるとともに、経済の混乱は激しくなっていくだろう。この不毛な通貨戦争の下では、日本は消費主導型経済への移行を急ぐ以外に手がない。円高対策など本来ありえないのである。

(2010年10月21日 十字路)